

『予兆された危機のクロニクル』に関するレポート

作成者：Ritter Diaz、ビジネスコンサルタント
東京、2023年11月2日

2023年10月20日に法律第406号がパナマ議会で急遽承認されたことがきっかけで起きた危機的状況の真ただ中、パナマは共和制120周年を迎えました。この法律によって、パナマ政府はカナダのファースト・クォンタム・ミネラルズ社の子会社であるミネラ・パナマ社に採掘権を付与する結果となりましたが、それは、多大な国益損失を意味するものでした。

この法律第406号は、1997年2月25日に制定された法律第9号に代わるものです。法律第9号は、パナマ憲法266条に定められた公開入札手続きをパナマ議会が遵守せずに、前利権者であったミネラ・ペタキージャ社へ銅採掘の利権契約を承認したため、2017年にパナマ最高裁判所によって違憲とされた法律です。

さらにパナマ議会は、採掘契約に関する法律第9号が承認される前に、憲法上の手続きを遵守しているかどうかを評価する憲法上の権限の行使を怠りました。言い換えれば、パナマ議会は、延長の可能性を含めると20年間支配される可能性があり、環境や鉱山周辺の地域社会の生活に重大かつ永続的な影響を及ぼすであろう採掘契約を、慎重に検討するという憲法上の義務を果たさぬまま承認したのです。

法律第406号が承認される前、採掘契約問題に精通した多くの市民グループはパナマ議会に対し、この新しい契約は国益を大きく損なうものであると警告していました。彼らは、1997年の法律第9号が違憲であったのと同じく、この第406号には欠陥があるだけでなく、採掘権以外にも、国家としての主権の放棄が含まれていると指摘しました。

しかし、大多数の与党議員とパナマ大統領ラウレンティノー・コルティソ氏は、憲法学者カルロス・ポリバル・ペドレスキ博士を含む著名な法律専門家が鳴らした警鐘だけでなく、行政司法長官リゴベルト・ゴンサレス氏の警告をも無視したのです。彼は2021年に、商工省から依頼を受け、2017年の最高裁判所が出した判決で概説された契約の憲法違反を再確認した人物です。

採掘契約が危機の引き金になったことは前述しましたが、民主主義時代（エンダラ政権を除く）に入ってから何度重なる政府の失政により、すでに多くの不満や怒りが国民に蓄積していたのは間違いありません。特に、何千人ものパナマ国民の生活環境が悪化しているにもかかわらず、自分たちの個人的な利益を満足させるために立法を行ってきた現政権とその議員たちの悪行は、人々の不満を増長させる大きな要因となりました。

パンデミックの間、コルティソ政権は近隣諸国や世界各国と比べ、様々な規制を長期にわたって実施しました。これらの規制の多くは、科学的な裏付けを欠いた過剰なものであり、その結果、国内総生産(GDP)を18%縮小させ、何千もの雇用を失わせ、また約2年におよぶ学校閉鎖の影響で、学生達はその間十分な教育を受けることが出来ず、彼らの学力低下にも大きな影響をもたらしたと言えます。

労務コンサルタントのレネ・ケベド氏は国の経済悪化について、パナマの中小企業の約40%が倒産し、40万7000人の雇用が失われ、労働環境が非常に不安定になったと指摘しました。

しかし、経済の悪化はパンデミックの終息だけでは収まりませんでした。2022年7月、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で食料や燃料価格の高騰が続き、それが発端となって起きた政府に対する国民の抗議活動は3週間におよび、国中が混乱に巻き込まれました。こうしてパナマは二度目の経済麻痺に陥り、ケベド氏が強調した不安定な労働環境はさらに悪化しました。

一方、困難真ただ中の2022年、パナマ政府は、2017年に最高裁判所によって違憲とされた採掘契約の差し替えを目指し、ミネラ・パナマ社との交渉に臨みました。交渉は2021年9月に開始されていましたが、その後、政府が任命した契約再交渉メンバーの一人であるマルセル・サラミン元大使は、政府の戦略は国益に資するものではないとして、商工大臣に辞表を提出しました。

この交渉の中でサラミン元大使は、契約の違憲判決が官報で公表されていないこと、ファースト・クオンタム・ミネラルズ社とその子会社ミネラ・パナマ社の株式の過半数が諸外国(3カ国)によって所有されていることも違憲であると警告しました。

しかし、このような明らかな憲法違反にもかかわらず、コルティソ政権は2023年3月に採掘契約交渉を妥結し、記録的な速さで、2023年10月20日に法律第406号を承認したのです。

予想通り、法律第406号は違憲として争われ、11月末か12月初旬には最高裁判所から出されるであろう、この法律の合憲性に関する判決を国中が固唾を呑んで見守っています。国家と行政の検事総長はすでに裁判所に対し、法律406号は違憲であるとの見解を伝えています。

残念なことに、コルティソ政権の無責任な行動は、法律第406号に対する国民の抗議活動を引き起こし、その結果、3週間以上も国を麻痺させ、国内経済に深刻な打撃を与え、何千人ものパナマ国民の生活状況の悪化を招いています。

それに加え、急進的で強硬姿勢の左翼グループによって引き起こされた国内経済の悪化は、第3の経済的打撃として注目すべきでしょう。左翼グループは採掘契約の廃止に抗議するだけでなく、この状況を利用して国内を混乱に陥れ、過去、他国で歴史的失態とよばれ、何百万人もの移民を生み出した政治的計略を推し進めようとしているのです。

まともな科学的分析もないまま、政府が全国的に強硬な封鎖措置を講じたことで2021年に危機が勃発し、何千ものパナマ人世帯の生活が破壊されるだろうと私は本気で考えていました。しかし、国民が生活費の激増に直面し、国が立ち行かなくなったのは2022年に入ってからでした。この危機により国民対話が行われましたが、民間セクターが加わらなかったこと、また、山積みになった社会問題に政府が真剣に取り組まなかったため、進展しませんでした。

現在の危機は間違いなく、パナマをラテンアメリカ・カリブ海諸国で2番目に不平等な国に押し上げた、古めかしい存続不可能な政治制度の典型であると言えます。この政治制度のせいでパナマは、世界から汚職のイメージを持たれ、悲惨な地位に追いやられました。そしてそのイメージのせいで、パナマへ投資するか検討している企業が二の足を踏み、投資の機会を妨げているのです。

この危機は、環境に対する良心のかけらもない多国籍企業によって引き起こされた、国家主権侵害の前例にもなりうる非愛国的な契約への国民の嫌悪感の表れだと私は考えています。同時に、軍事独裁政権時代の教訓を学ばず、1968年のクーデターを引き起こしたのと同じ腐敗行為に逆戻りした政治家層に対する拒絶を意味しているのです。

それはまた、経済学者ギジェルモ・チャップマンが強調したように、植民地時代から続く不公正な縁故資本主義経済モデルを変えたいと願う人々の想いを象徴していると言えるでしょう。

チャップマンと同様、私はレントシーキングや縁故企業（アルゼンチンの次期大統領ハビエル・ミレイ氏はそう呼んだ）ではなく、真の法の支配と経済主体間の自由競争が支配する社会的市場経済を切望しています。同時に、国家開発のための国際的資金を確保することを目的に、カーボン・ネガティブの地位向上に焦点を当てたグリーンな外交政策と経済を目指すべきと考えています。

炭素市場はすでに広く認知されており、今や二酸化炭素は貴重なビジネス資源となっています。いくつかの例を挙げるとするならば、二酸化炭素排出量を削減するための環境プロジェクトを模索したり、クリーンエネルギーの生産でパートナーシップを築いたり、木を伐採するためではなく二酸化炭素と交換するために森林を借りたり購入したりと、企業は環境に優しい製品やサービスへの切り替えに取り組んでいます。グリーンな国家意識があれば、豊富な水資源を効率的に利用できますし、パナマ運河や国民に供給するだけでなく、余剰分を世界に売ることもできるでしょう。

予見可能だった現在の鉱業危機は、貪欲で過剰な資本集中によって引き起こされましたが、同時に、我々の環境意識を目覚めさせ、この惑星に存在するすべての生命の破壊を防ぐために一役かっているのも事実なのかもしれません。

しかし、パンデミックとそれに続く抗議活動による経済封鎖で人々の収入が激減し、投資適格の格付けが下がり、社会保障基金の危機で退職者や年金受給者が資金不足に陥る可能性があること、パナマ運河の水問題で大洋間航路の不断の運航を維持するための代替給水対策の実施が遅れ、国家の収入と運河の世界的なイメージに重大な影響を与えていることなど、来年にはさらに深刻な危機が迫っていると言えます。さらに、パナマの医療制度と教育制度における課題も忘れてはならないでしょう。

来年の選挙で誰が勝利するにしても、2024年にパナマが直面するパーフェクト・ストーム（大嵐）を賢く、力強く乗り切るためには、この腐敗した状況から脱し、国としての結束が必要不可欠と言えます。政治腐敗も縁故資本主義も容認されるべきではありません。

そして恐らくもっとも重要なことは、現在の悪政を引き起こす原因となった過度な個人主義や、市民として責任を欠いてしまった私達がこの状況を深く反省し、ある種の贖罪に私達自身が向き合わなければならないということでしょう。

訳：ディアス畑田 紋奈